



around the world

政権に近い有力者を指名 米国の駐中国・駐日本大使

笹川平和財団米国会長兼理事長

秋元諭宏

米国上院外交委員会は一一月三日、

ニコラス・バーンズ次期駐中国大使、

ラーム・エマニエル次期駐日本大使

の人事を賛成多数で承認した。バイデ

ン大統領はこれまで七八人の大使候補

を指名したが、一月上旬の時点で上院で承認されたのはわずか七人にとどまっている。同時期にオバマ政権は八三人を指名し六四人が承認、トランプ政権は五七人を指名し四〇人が承認されており、バイデン政権の大使指名承認の遅延は顕著だ。共和党のテッド・クルーズ上院議員による、ロシアのガスパイプライン「ノルドストリーム2」の承認反対などを理由とした政治的妨害で多数の大使候補の承認手続きが滞るなか、二人より先に指名された大使人事より優先して議会に承認手続きを働きかけたことに、中国との緊張関係を意識した政権のアジア政策重視の姿勢が透けて見える。

バーンズ次期駐中国大使候補は、政権が「唯一の競争相手」と位置付ける中国との緊張と協調が混在する複雑な関係への対応を念頭に、バイデン大統領が指名した外交全般に通じたプロだ。

職業外交官の経歴が長く、駐北大西洋条約機構（NATO）大使、駐ギリシア大使、国務次官、国務省報道官などを歴任し、地域的には欧州（特にロシア）と中東に関する経験が豊富だ。人柄は誠実温厚で言葉遣いも洗練されており、後述するエマニエル次期駐日大使候補のような「武勇談」とは無縁である。

そのエマニエル氏は、アジア安全保障政策の戦略的枠組み「クアッド（米日豪印）」の一角を占めると同時に、北東アジア政策の基盤を形成する最大の同盟国を念頭に、バイデン大統領が指名した民主党の大物政治家だ。クリントン政権の政策顧問、下院議員、オバマ政権の首席補佐官などを通じて、長年にわたり民主党政治に中枢で関与してきた。その後はシカゴ市長を務めた。人柄は時に高圧的で言葉遣いも荒い場合があり、若かりし頃は高校時代の怪我で先が切断された中指を見せたり、



オバマ大統領、バイデン副大統領と談笑するシカゴ市長のエマニュエル氏（右端、肩書は2012年撮影当時）。駐日大使に指名され、10月に上院の承認を得た（CNP／時事通信フォト）

一〇年ぶりの大物駐中国大使

バイデン政権がバーンズ氏、エマニュ

死んだ魚を政敵に送りつけるといった、強面の逸話で知られる。

て政権幹部と直接話せる関係を有するという点で際立っている。通信技術の発達により各国政府が大使の仲介を経ずに直接交信することが日常化しているが、他方で大使には増大する交信の

エル氏にまず期待することは、プリンケ
ン国務長官、サリバン
ン国家安全保障担当
大統領補佐官など、
政権指導層との円滑
な意思疎通と情報提
供である。当然と言
えば当然のことだが、
近年両国に派遣され
た米国大使は、必ず
しも政権の中核との
パイプがあったとは
言えなかった。バー
ンズ、エマニュエル

内容を補完する役割もある。
バイデン政権がバーンズ氏に期待する
のは、在北京大使館の効果的な運営
と中国の政権幹部との関係構築だ。バ
イデン政権は大使指名に際し、旧ソ連
およびロシアとの厳しい外交関係に対
応してきたバーンズ氏の経験を高く評
価した。実際、二〇一七―二〇年のプ
ランスタッド大使、一四―一七年のポ
ウカス大使、一一―一四年のロック大
使は経験と力量の両面で不足が否めず、
北京で大使として十分に機能したのは、
〇九―一一年のハンツマン大使まで遡
らなければならない。

大使館運営では、「敵対的環境」に
おける外交官としての難しい活動に加
えて、家族の精神的なストレスなどを
含めて高度なマネージメントが要求さ
れる。また、中国政府の指導層と対面
で接することを得るさまざまな情報
や「感触」は貴重である。そのために

は中国政府より、政権中枢を直結した手強い相手と認められなければならない。バーンズの長年にわたる外交の専門家としての知見、洞察力、判断力に期待が集まる。

米議会やビジネス界にも人脈

バイデン政権がエマニュエル次期駐日大使候補に期待するのは、政権のみならず議会とのパイプも背景とした、外交と経済の両面におけるハイレベルの関係構築だ。

エマニュエル氏は六一歳の若さで活動的な上に、政治、外交のみならず国際的なビジネスにも関心がある。シカゴ市長としては中国企業の地下鉄製造拠点を誘致したことも知られる。また、東京は北京とは対照的に「友好的環境」であり、大使館にはレイモンド・グリーン駐日臨時代理大使をはじめとした有能な幹部職員が揃っていること

も心強い。

このためエマニュエル氏にはケネディ元大使、ハガティ前大使が菅官房長官（当時）と定期的な会合を開催したように、外務大臣、官房長官、国家安全保障局長ら政府高官とのパイプづくりが期待されている。また、民主党には左派・急進派を中心にビジネスと大企業への反感が強いが、エマニュエル氏はこうした否定的な見方は有しておらず、日本のビジネス界と経団連に代表される大企業との関係構築も期待されている。在日米商工会議所もエマニュエル氏の指名に好意的である。

エマニュエル氏にとって、駐日大使のポストは彼のこれからのキャリアを考えると重要な意味を持つ。シカゴ市長時代に警察官による黒人少年射殺事件のビデオ画像公開を拒んだことから、民主党の左派・急進派の拒否感が強く、彼が今後選挙を通じて政界に復

帰する望みはない。そこで一つのモデルとなるのは、上院選出馬で政界進出を目論むも失敗し、その後に駐日大使に転じたケネディ氏である。彼女が東京での経験を経て、駐オーストラリア大使候補に再び指名されたように、今回の駐日大使職を一つのステップに、国際的プレーヤーとして自身を確立したいという意向もありそうだ。

エマニュエル氏に懸念があるとすれば、東京の大使職を通じて、バイデン政権のアジア政策に自らの影響を与えようとする可能性だ。その結果、政権指導層との関係が緊張する可能性が、全く考えられないわけではない。

エマニュエル氏は上院の承認後にはできるだけ早期に赴任したいと張り切っているようだ。また、形式的でなく、内容がある活発な人間関係を好むので、日本側としては積極的に働きかけることが望ましい。●